

— 施策の展開 —

施策の展開

1 マーケットインの視点で生産力を強化

（「ふくよかまる」の栽培技術確立と需要拡大を推進）

- ・県では、県産大豆の安定供給を図るため、令和4年産から播種期間が長く降雨の合間にも播種が可能で、かつ従来品種に比べ収量が優れる新品種「ふくよかまる」※への切替を進めています。その結果、6年産では県内の大豆作付面積の8割以上にあたる6,536haで「ふくよかまる」が作付されました。
- ・6年度は、7年産の全面切替に向けて、県やJAグループ等の関係機関で組織する福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会で『「ふくよかまる」栽培技術マニュアル』を作成し、現場での早期の栽培技術の確立を支援しました。
- ・また、豆腐や豆乳など「ふくよかまる」を使用した商品の品評会・展示会への出展や、県内の大手量販店でのPR販売会を実施し、「ふくよかまる」の更なる認知度向上と需要拡大に取り組みしました。

※ふくよかまる：県農林業総合試験場が平成29年6月に開発。
（品種名：「ちくしB5号」）



「ふくよかまる」ロゴマーク



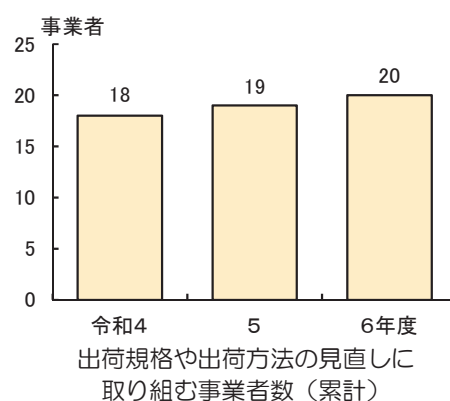
PR販売会

（急速冷凍技術の導入で消費者ニーズに対応した生産を促進）

- ・県では、消費者ニーズに対応した農林水産物の生産を促進するため、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んでいます。
- ・令和6年度は、漁業者と連携して冷凍水産物の製造販売に取り組む県内5事業者に対し、急速冷凍機や冷凍庫などの機器整備を支援しました。このうち、1事業者が新たに急速冷凍商品を開発し、福岡市内の高級ホテル等との取引につながりました。
- ・また、首都圏の飲食店で冷凍商品を利用したメニューを提供するフェアを開催し、県産冷凍水産物の供給拡大を図りました。
- ・これらの取組により、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んだ事業者数は20事業者となりました。



急速冷凍機及び新たな冷凍商品



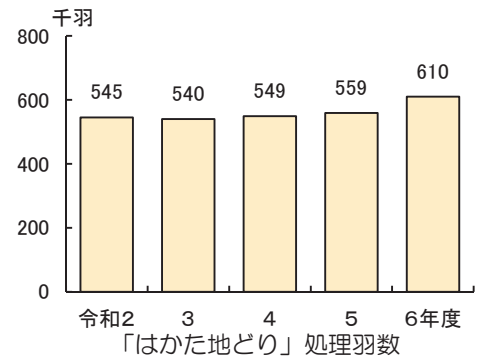
資料：園芸振興課、畜産課、水産振興課調べ

(食鳥処理施設の自動化で「はかた地どり」の出荷を後押し)

- ・県産ブランド鶏「はかた地どり」の需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大により減少していましたが、影響緩和に伴い回復傾向にあり、首都圏の量販店と新規取引が成立するなど、販路の拡大が進んでいます。
- ・一方、出荷元である食鳥処理場では、解体作業を少人数による手作業で行っており、処理能力の向上が課題となっていました。
- ・そこで、県では、食鳥処理場の処理能力を強化するため、最新の解体設備であるモモ肉全自動脱骨機の導入を支援しました。
- ・この取組により、令和6年度の処理羽数は前年度より約5万羽増加し過去最高となる61万羽となりました。



モモ肉全自動脱骨機



資料：畜産課調べ

トピック

○ 消費者が信頼できる「福岡有明あさり」の販売に向けた取組を実施

- ・県では、消費者が安心して福岡県有明海産のアサリを購入できるよう、データ改ざん防止技術を活用した新たな流通体制の構築に取り組んでいます。
- ・令和6年度は、百貨店や飲食店の店頭で産地証明書を掲示する試験販売を行いました。
- ・アサリを購入した消費者からは、「産地がわかるので安心して購入できる」との声が聞かれました。

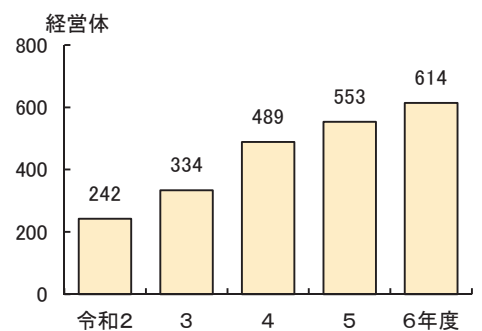


「福岡有明あさり」の試験販売

(農業DXの推進により高品質・高収量・省力化を実現)

- ・県では、高品質・高収量・省力化の実現のため、スマート農業機械の導入支援や民間企業と連携したロボットの開発などに取り組んでいます。
- ・令和6年度は、無人で自動走行が可能なロボットトラクターやハウス内の環境を作物の生育に最適な状態に保つ総合環境制御システムなどの導入を支援しました。
- ・また、農林水産省九州農政局、農研機構九州沖縄農業研究センターとの共催で「スマート農業推進フォーラム 2024in 九州」を開催し、先進事例の紹介やパネルディスカッションによる情報発信を行いました。
- ・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う経営体数は、前年度比11%増の614経営体となりました。
- ・一方、「あまおう」については、作業時間の過半を占める収穫及び出荷調製を省力化するため、自動収穫ロボット及び出荷調製ロボット*の開発支援を行っており、今後、現場での実装に取り組んでいきます。

※出荷調製ロボット：搭載したAIでいちごの果形や重量を判別し、自動でパック詰めを行うロボット。



デジタルデータを活用した経営を行う農業経営体数（累計）

資料：園芸振興課、水田農業振興課、経営技術支援課、畜産課調べ



いちご出荷調製ロボット

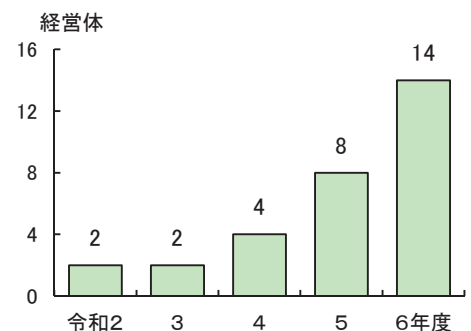
(ICTを活用したスマート林業を推進)

- ・県では、森林作業の効率化や省力化を図るため、森林管理に地理空間情報や森林資源情報などのデジタルデータを活用するスマート林業を推進しています。
- ・令和6年度は、先端技術に対応できる人材を育成するため、林業経営体の職員を対象とした「林業ICT人材育成研修」や、植栽作業の効率化を図るための「林業用ドローンオペレーター育成研修」を開催しました。
- ・これらの取組により、ドローンによる写真測量やGNSS測量*で得られたデジタルデータを活用する経営体数は、14経営体となりました。

※GNSS測量：衛星測位システムを用いて行う測量。



林業用ドローンオペレーター育成研修



デジタルデータを活用した経営を行う林業経営体数（累計）

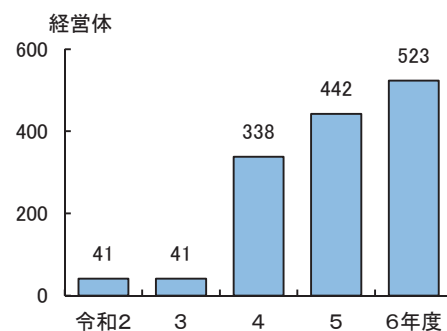
資料：林業振興課調べ

（ICTを活用した海況予測情報の利用を推進）

- ・県では、科学的なデータを基にした効率的な操業を推進するため、筑前海区において、水温や潮流を7日先まで予測するシステムを開発し、予測した海況情報を漁業者のスマートフォンに配信しています。令和6年度は、離島周辺の詳細な海底地形データを取り込み、予測精度を向上させました。
- ・また、システムの更なる活用を促進するため、若手漁業者間で活用方法を共有する研修会や個別研修会を開催しました。
- ・漁業者からは、「潮の動きがあらかじめ把握できるため、漁網をスムーズに投入でき、経費の削減につながっている」、「予測情報を活用して、休みの予定が立てやすくなった」といった声が聞かれています。
- ・これらの取組により、デジタルデータを活用する経営体数は、523 経営体となりました。



若手漁業者への個別研修会



デジタルデータを活用した
経営を行う漁業経営体数（累計）

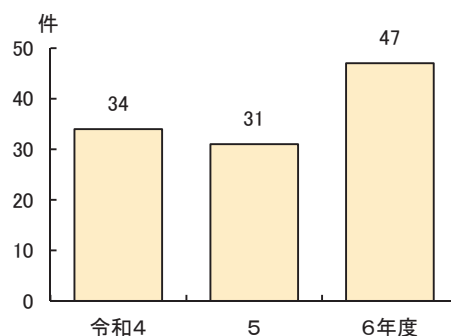
資料：漁業管理課調べ

（農地の大区画化・集約化により水田農業の生産性が向上）

- ・県では、水田農業の更なる生産性向上に向け、畦畔除去※1や均平作業※2といった、簡易な基盤整備による農地の大区画化や、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による規模拡大を推進しています。
- ・令和6年度は、8市町21地区において前年の1.5倍となる47件の大区画化・集積化の取組を支援し、支援地区では、1区画の平均面積が約40 a（約2.5倍）まで拡大しました。
- ・鞍手町新北地区や柳川市大和町大坪地区では、畦畔除去によって1区画の面積が1 haを超え、スマート農業機械の導入による更なる効率化が計画されています。



畦畔除去による区画拡大



農地の大区画化・集約化の取組件数※

資料：水田農業振興課調べ

※概ね50 a以上の大区画化
または1 ha以上の団地形成の件数

※1 畦畔除去：農地の効率的な利用を促進するため、田んぼの境界線である畦畔を取り除くこと。

※2 均平作業：農地全体に水が均等に行き渡り、ムラなく作物が育つよう農地の高低差をなくし、均一で平らに整えること。

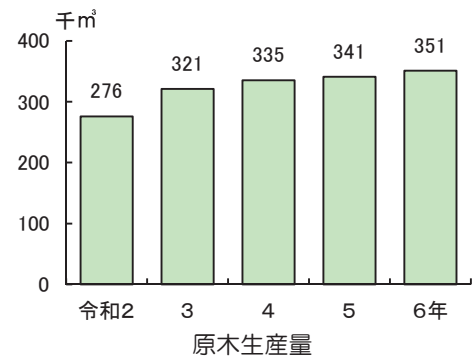
(県産木材の生産量は 351 千 m^3 まで拡大)

- ・県では、県産木材の供給力強化と資源の循環利用を図るため、主伐※を推進しています。
- ・令和6年は、円安の影響や輸入木材の供給減少による国産材需要の高まりから木材価格が堅調に推移しました。
- ・このような状況下で主伐経費への助成や高性能林業機械の導入支援など、積極的な主伐の推進により、原木生産量は前年から 10 千 m^3 増の 351 千 m^3 となりました。

※主伐：一定の林齢に生育した立木を材木として販売するために伐採すること。



主伐による原木生産の現場



資料：林業振興課調べ

(少花粉ヒノキの苗木を県内で初めて植栽)

- ・県では、利用期を迎えた人工林において主伐や再造林を推進し、県産木材の供給力強化を図っています。
- ・再造林においては、花粉の少ない森林への転換を目指し、少花粉品種や広葉樹の植栽を進めています。
- ・この取組の一環として、九州各県に先駆け、平成24年度に少花粉ヒノキの親木を植栽し、10年の歳月をかけて育成してきました。令和4年11月からは、育成した親木から苗木の元となる挿し木を採取して、苗木生産者への供給を開始しました。
- ・これらの取組により、6年度には、苗木生産者が約2年間育成した少花粉ヒノキの苗木が、県内で初めて山地に植栽されました。



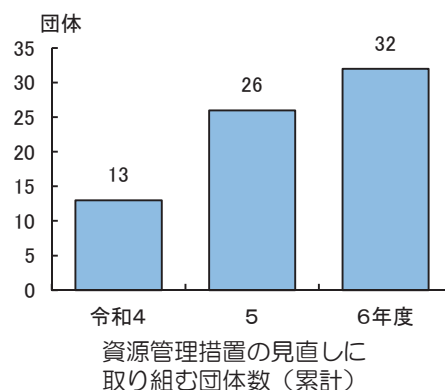
少花粉ヒノキ苗木 (コンテナ苗)



植栽した少花粉ヒノキの苗木

(豊前海でガザミの放流方法を見直す)

- ・漁業者は、水産資源の持続的な利用を図るため、自主的な資源管理に取り組んでいます。また、水産資源は漁場環境や漁獲状況によって変動するため、状況の変化に応じて管理方法を見直しています。
- ・こうした中、令和6年度は、県の指導のもと、新たに6団体が休漁日や禁漁区の設定といった資源管理手法を見直しました。
- ・また、豊前海北部の漁協では、ガザミの稚ガニの放流数を増やすとともに、更に放流効果を高めるため、従来の稚ガニを直接放流する方法から、稚ガニが流れ藻に付着する性質に着目し、稚ガニをノリ網に付着させた状態で海に放流する方法に見直しました。



資料：水産振興課調べ



ノリ網を利用したガザミ稚ガニの放流

トピック

○ 価格転嫁の重要性を消費者に伝えるためのテレビ番組を放映

- ・近年、原油価格の高騰や円安の進行などにより、肥料をはじめとする生産資材や家畜飼料の価格が高騰しており、農林水産物の生産コストが増加しています。
- ・このような状況の中、持続可能な農業を実現するためには、生産コストの増加分が価格へ適正に反映され、農林水産物が再生産可能な価格で取引されることが重要です。
- ・そこで、県では、JAグループ福岡と連携し、再生産が可能となる価格転嫁の重要性について消費者に理解を深めてもらうため、生産現場の様子や物価高騰による経営の厳しさなどを伝えるテレビ番組を放映しました。
- ・番組では、「あまおう」や米などの生産現場を取材し、生産コストの現状や、それに負けない生産者の熱意などを発信しました。



番組ポスター

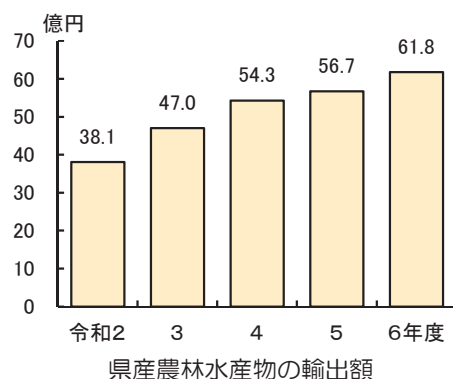


「あまおう」生産現場の取材

2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

（農林水産物の輸出額は 61.8 億円で過去最高を更新）

- ・県では、県産農林水産物の海外への販路拡大と海外市場におけるブランド力強化のため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制構築に取り組んでいます。
- ・令和6年度は、欧米での八女茶の需要が増加したことにより県産農林水産物の輸出額は前年度比約8.9%、約5億円増の61.8億円となり、過去最高を更新しました。



資料：輸出促進課調べ

（米国、台湾、EUへ茶の輸出を可能とする病虫害防除体系を構築）

- ・茶の輸出を拡大するためには、輸出先の国・地域ごとに異なる残留農薬基準への対応が不可欠です。このため、県農林業総合試験場では、分解が早く、米国、台湾、EUなどの基準に適合する農薬を用いた病虫害防除暦※を作成しました。
- ・さらに、この病虫害防除暦を生産現場に普及させるため、令和7年2月に茶商や生産者を対象とした輸出研修会を開催し、約40人が受講しました。
- ・研修会では輸出するうえでのポイントや留意点について多くの質問が寄せられ、輸出に対する関心の高さがうかがえました。

※病虫害防除暦：病虫害を防除するために、栽培する作物ごとの農薬名・散布時期・散布回数などを記載した暦。



カンザワハダニ チャノミドリヒメヨコバイ チャノキイロアザミウマ
病虫害防除暦により効果が確認できた害虫



輸出拡大に向けた研修会

(県産みかんをタイ・ベトナム・アメリカでPR)

- ・県では、県産みかんの輸出拡大に向け、新たに輸出が解禁された国や、検疫条件が緩和された国において、販売促進や認知度向上に取り組んでいます。
- ・令和6年度は、5年度に輸出条件が緩和されたタイと、3年度に輸出が解禁されたベトナムに対し、バイヤーの産地招へいや、ベトナムにおける販売員向け研修を実施し、県産みかんへの理解促進を図りました。そのうえで、現地量販店でみかんの販売促進フェアを開催し、認知度向上に取り組みました。
- ・また、元年度に輸出条件が緩和されたアメリカにおいては、カリフォルニア、ハワイ、グアムの量販店で、福岡県ワンヘルス認証を取得したみかんの販売促進フェアを開催し、あわせて、現地の消費者に対して本県のワンヘルスの取組を紹介しました。



ベトナムのバイヤー招へい



アメリカの量販店での
みかんの販売促進フェア

トピック

○ 輸出拡大に向け、タイで「食の王国 福岡」をPR

- ・県とタイのバンコク都は、平成18年に友好提携を締結し、様々な分野で交流を深めています。
- ・県では、この提携を契機に、県産農林水産物の輸出拡大が期待されるタイにおいて、更なる認知度向上や販売促進に取り組んでいます。
- ・令和6年度は、バンコク都の高級ホテルにおいて、外食事業者や小売業者などを対象とした県産農林水産物PR試食会を開催しました。この試食会では、本県自慢の食材を活用した料理を提供し、「食の王国 福岡」をPRしました。また、使用した食材の多くが、福岡県ワンヘルス認証を取得していることから、あわせてワンヘルスの意義や「福岡県ワンヘルス認証制度」について紹介しました。
- ・さらに、バンコク都と福岡県が共催した「福岡フェア」において、県産農林水産物PRブースを出展し、一般消費者への八女茶の試飲提供やリーフレットの配布を行いました。
- ・加えて、現地の量販店では、「あまおう」やかきなどの販売促進フェアや、飲食店における「博多和牛」や八女茶などのフェアを開催しました。



県産農林水産物をPRする服部知事



量販店での販売促進フェア

（九州・山口各県や経済団体と連携し、マレーシアで県産農産物をPR）

- ・県では、九州地域戦略会議※の一員として、九州・山口各県、経済団体と連携し、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組んでいます。
- ・令和6年度は、マレーシアの日系百貨店において、九州・山口各県の農産物や加工品の魅力をPRする販売促進フェアを開催しました。
- ・このフェアでは、九州ロゴマークで装飾された特設コーナーを設け、「あまおう」や八女茶をはじめとする、九州・山口各県産の農産物の試食販売を行いました。

※九州地域戦略会議：九州各県、山口県及び（一社）九州経済連合会で構成。「九州はひとつ」の理念のもと、九州独自の政策に取り組んでいる。



マレーシアでの販売促進フェア

（新たに県産ブランドとなった「博多ぶなしめじ」をPR）

- ・県では、生産者や実需者のニーズに対応するため、水稻や小麦など県独自品種の開発・普及を進めており、令和4年度から6年度までの3年間で、新たに3品種を開発しました。
- ・こうした中、新品種「博多ぶなしめじ」が、福岡県農林水産物ブランド化推進協議会により県産ブランドとして認定され、6年度末現在で、県産ブランド品目数は16品目となりました。
- ・また、県では、「博多ぶなしめじ」の美味しさを県民に広く周知するため、福岡市中央卸売市場でのPR試食会や、福岡市の商業施設での「きのこもりもり食べ尽くしフェア」といったPR活動を支援しました。
- ・このフェアの実施店舗からは、「幅広い世代のお客様が来店され、きのこ料理を楽しんでいた」といった声が寄せられ、「博多ぶなしめじ」をはじめとする県産きのこの魅力を広く発信することができました。



博多ぶなしめじ



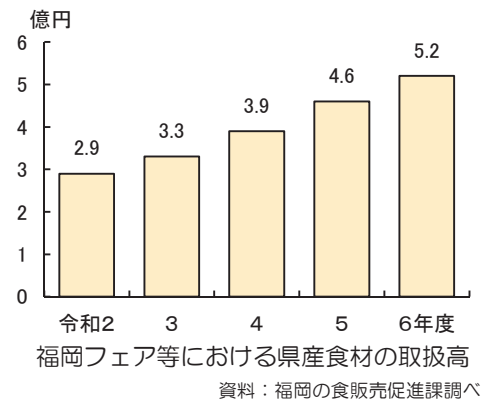
卸売市場でのPR試食会



商業施設でのフェアのロゴ

(県産食材の取扱高が5億2千万円に拡大)

- ・県では、東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランに対し、県産農林水産物のPR活動を展開しています。
- ・令和6年度は、外食事業者の産地招へいやサンプル提供などを通じて、福岡フェアの開催を積極的に働きかけるとともに、バイヤーと生産者のオンライン商談により、生産者の新規取引を支援しました。
- ・また、多くの外食事業者や小売店とのネットワークを持つ首都圏の卸売事業者と連携し、県産食材の新たな販路開拓に取り組みました。
- ・特に、販売開始から10周年を迎えた、かき「秋王」については、全国の飲食店やスイーツショップなど約100店舗で「秋王フェア」を開催し、消費者や外食事業者から高い評価を受けました。
- ・これらの取組により、福岡フェア等における県産食材の取扱高は前年度比14%増の5億2千万円となりました。



「福岡フェア」buffetメニュー

トピック

○「あまおう」ブランド保護の取組が九州農政局長表彰を受賞

- ・特許庁と農林水産省が合同で実施している知的財産権制度活用優良企業等表彰において、県とJA全農ふくれんによる「あまおう」ブランド保護の取組が九州農政局長表彰を受賞しました。
- ・この取組は、県が育成者権^{※1}により「あまおう」の品種（品種名：福岡S6号）を保護し、流通・販売を担うJA全農ふくれんが商標権^{※2}により、「あまおう」の名称を保護するという、いわゆる知財ミックス^{※3}によるものです。
- ・今回の受賞は、20年間にわたるこのような取組が、「あまおう」ブランドの確立に貢献し、さらに、品種登録後20年で育成者権が消滅した後も、商標権を継続して保持することでブランドを保護し、農業者の所得確保につなげている点が高く評価されました。



知的財産権制度活用
優良企業等表彰式

※1 育成者権：品種を知的財産として保護する権利。

※2 商標権：名称やロゴマークなどを知的財産として保護する権利。

※3 知財ミックス：ある製品やサービスを複数種類の知的財産権で多面的に保護すること。

トピック

○ 大玉で熟度を高めた「あまおう」を大阪で試験販売

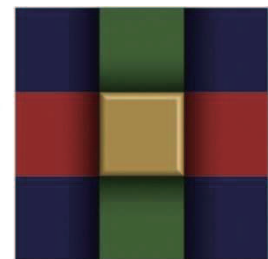
- ・令和7年2月、「あまおう」のブランド力強化の一環として、ＪＲグループと連携し、大玉で熟度を高めた「あまおう」を、2日間にわたってＪＲ大阪駅に隣接する大型商業施設で試験販売しました。
- ・熟度を高めた果実はデリケートなため、品質を保持したまま販売できるよう、通常のトラックよりも短い時間で輸送が可能な新幹線を活用しました。
- ・その結果、着荷品質は良好であり、大玉という特長を際立たせる一粒売りのパッケージも来場者の関心を集め、両日とも出荷した90個すべて完売しました。



大玉で熟度を高めた
「あまおう」の試験販売

(幅広い世代に「福岡の八女茶」の魅力をPR)

- ・県では、「福岡の八女茶」の更なるブランド力向上と消費拡大を図るため、八女茶ロゴマークを活用したPRに取り組んでいます。
- ・令和6年度は、県内外の八女茶販売店49店舗で、電気ケトルやオリジナルマグカップなどを抽選でプレゼントする「ヤメチャチルキャンペーン」を実施しました。
- ・また、首都圏の商業施設や茶販売店では、試飲・販売に加え、美味しい八女茶の淹れ方などのワークショップを行い、首都圏における「福岡の八女茶」の認知度向上を図りました。
- ・さらに、11月には福岡市内で八女茶の魅力発信イベント「八女茶の宴^{えん}」を開催し、組立式茶室で八女伝統本玉露のしずく茶を多くの来場者に提供しました。



fukuoka
yamecha
「福岡の八女茶」ロゴマーク



ヤメチャチルキャンペーン



組立式茶室でのしずく茶提供

(販売開始 10 周年を迎えた、かき「秋王」を県内外で P R)

- ・県が育成した「秋王」は、種がほとんどなく大玉で、糖度が高くサクサクした食感が特長で、食味が極めて優れた品種です。
- ・県では、平成 27 年に販売を開始し、令和 6 年で 10 周年を迎えた「秋王」の魅力をより多くの方に知っていただくため、県内外で P R 活動を展開しました。
- ・6 年 10 月に帝国ホテル東京で開催した「秋王 10 周年キックオフイベント」を皮切りに、全農オフィシャルアンバサダーである石川佳純さんが出演するテレビ CM や YouTube 動画の配信、県内外の高級レストランやスイーツショップでの「秋王」フェア、「福岡県農林水産まつり」での試食・販売などを実施し、「秋王」の魅力を広く発信しました。



「福岡県農林水産まつり」で来場者に「秋王」を配布する服部知事



「秋王」を使ったオリジナルスイーツ

トピック

○「福岡県農林水産まつり」に延べ7万5千人が来場し大盛況

- ・令和 6 年 11 月に県営天神中央公園で「福岡県農林水産まつり」を開催し、延べ 7 万 5 千人の来場者で賑わいました。
- ・会場では、県が推進する D X をテーマとした展示・体験ブースや、県産花きを使用したフォトスポットの展示、販売開始 10 周年を迎えた、かき「秋王」をはじめとする県産農林水産物の販売や家族で楽しめるワークショップを実施しました。
- ・また、同日に行われた表彰式典では、本県の農林水産業の振興に顕著な功績があった方々を農林水産業特別功労者及び農林水産賞受賞者として表彰しました。
- ・さらに、西中洲エリアでは、「八女茶の宴^{えん}」を同時開催し、茶会体験や八女茶を使用した料理の提供を通じて、その魅力を発信しました。



D X の展示・体験ブース



表彰を受けた方々

（「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」で県産農林水産物をPR）

- ・県では、関係団体で構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会を通じて、県産農林水産物の認知度向上とブランド化を推進するため、イベントや販売会などのPR活動を実施しています。
- ・令和7年2月には、博多駅前広場大屋根イベントスペースで「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」を開催しました。
- ・このマルシェでは、「あまおう」の配布や、「博多和牛」を使用した料理の販売を行いました。また、イベント会場に県産の花を多数使用した飾花を行い、来場者に県産農林水産物の魅力をPRしました。



マルシェ会場における
「あまおう」配布



マルシェ会場での飾花

トピック

○ 第60回福岡県肉畜共進会記念式典を開催

- ・福岡県肉畜共進会は、消費者の食肉需要に応え、肉畜の改良増殖と肥育技術の向上を通じて、農家経営の改善に貢献することを目的に毎年開催されています。
- ・令和6年度は、第60回の節目の大会を迎えるにあたり、共進会表彰式後に記念式典を開催し、肉畜生産者や食肉流通関係者の士気高揚を図りました。
- ・式典では、「博多和牛」の発起人である三宅貞行氏^{みやけさだゆき}による講演や、県立糸島農業高等学校の学生による「和牛甲子園」への取組発表などが行われ、会場は大いに盛り上がりました。



「和牛甲子園」の取組発表



記念式典における鏡開き

（「福岡有明のり」の新ロゴマークが完成）

- ・県では、ブランド品目である「福岡有明のり」の認知度向上を図るため、高級感をPRするロゴマークに刷新するとともに、民間事業者との連携による販売促進に取り組んでいます。
- ・約 250 点の応募作品の中から選ばれた新ロゴマークは、黒の正方形 1 枚 1 枚が「福岡有明のり」を表現しており、規則的に並ぶ四角は養殖網を、金色部分の縦のラインは養殖で使用する支柱をイメージしています。
- ・令和 6 年度は、東京での共同販売会や、アビスパ福岡の試合会場での販売促進会の開催、また、販売会の様子をWEBサイトで発信するなどの取組を行いました。



福岡有明のり
Fukuoka Ariake Nori

「福岡有明のり」新ロゴマーク



新ロゴマークを発表する服部知事

トピック

○ ラ・リスト国内授賞式で国内外の著名シェフに福岡の食をPR

- ・世界の最優秀レストラン 1,000 店を選出するフランスの「ラ・リスト」から、本県の豊かな食文化が評価され、福岡県が特別賞「ガストロノミー※の新たな目的地賞」を受賞しました。
- ・令和 6 年 10 月に在日フランス大使公邸で行われた授賞式には服部知事が出席し、本県の食の魅力を発信しました。
- ・授賞式後の交流会では、かき「秋王」、「博多和牛」、八女茶などの県産食材を県産酒とともに提供することで、国内外の著名なシェフやバイヤーに対し、本県の食と観光の魅力を直接アピールしました。

※ガストロノミー：文化や歴史などと絡めて食を楽しむこと。



在日フランス大使公邸での交流会



交流会で提供された「秋王」

トピック

○ 伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録

- ・福岡県は、県内に 65 もの酒蔵を有する日本有数の酒どころであり、県では県産酒の消費拡大と輸出促進に取り組んでいます。
- ・こうした中、令和 6 年 12 月、杜氏や蔵人^{とぅじ}といった酒造りの担い手が、日本各地の気候風土に合わせて、長年の経験に基づき築き上げてきた伝統的な酒造り技術が評価され、ユネスコ無形文化遺産に日本の「伝統的酒造り」が登録されました。
- ・この登録を契機に、県庁で県産酒の特別販売や「伝統的酒造り」に関するパネル展示・映像上映を行い、県産酒の伝統と魅力を紹介しました。
- ・また、7 年 2 月には、酒どころ新潟県と連携し、酒と食の組み合わせを楽しむペアリングディナーのイベントを開催し、両県の魅力を P R しました。



職人による伝統的な酒造り



県産酒の特別販売

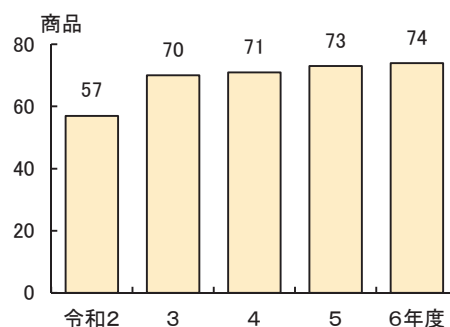
(74 点の 6 次化商品が商談成立)

- ・県では、百貨店やスーパーのバイヤーが参加する大規模商談会への 6 次化商品の出展を積極的に支援し、販路拡大を進めています。
- ・令和 6 年度は、福岡市で開催された「Food EXPO Kyushu 2024」や、首都圏での「アグリフード EXPO 東京 2024」、「スーパーマーケット・トレードショー 2025」への出展を支援したほか、東京の商業施設で開催した「福岡県 6 次化商品 P R 販売会」に併せて、バイヤーとの商談を実施しました。
- ・また、6 次化商品の付加価値向上と P R を目的とした「ふくおか 6 次化商品セレクション」には、農林漁業者や農業高校から計 64 点の応募がありました。厳正な審査の結果、12 点が県知事賞をはじめとする各賞を受賞し、「DOCORE（どおこれ）ふくおか商工会ショップ」で P R 販売されました。
- ・これらの取組により、74 商品の商談が成立しました。

※ 6 次化商品：1 次産業である農林漁業と 2 次産業（加工業）、3 次産業（流通・販売）が連携し、地域資源を活用することで、新たな価値を生み出す商品。



スーパーマーケット・トレードショー 2025



商談が成立した 6 次化商品数

資料：園芸振興課調べ

（米粉商品の開発支援と認知度向上の取組を実施）

- ・米粉用米は、近年、グルテンフリーといった健康志向の高まりや、米粉の特徴を生かした商品が増加していることから、需要が増加傾向にあります。また、水田の維持・活用を図るうえでも重要な品目です。
- ・県では、米粉用米の生産拡大に取り組む農業者への支援に加え、更なる需要拡大を図るため、県産米粉を使った商品の開発支援や、認知度向上の取組を実施しています。
- ・令和6年度は、県内飲食店向けの需要対応に加え、輸出も視野に入れた無添加米粉冷凍茹で麺「べいめん」の開発支援を行いました。あわせて、バレーボール世界大会や県産食材の魅力を発信するアンテナレストラン「麴町なだ万福岡別邸」において積極的に県産米粉のPR活動を行いました。



無添加米粉冷凍茹で麺
「べいめん」



アンテナレストランでの
県産米粉PRイベント

（「Marukita Logistics Base」を活用した共同輸送が進む）

- ・県では、令和5年度に北九州市中央卸売市場内に整備された「Marukita Logistics Base」（丸北物流拠点）に、県内各地から大都市圏に出荷される青果物を集約し、共同輸送する取組を推進しています。
- ・この取組では、11型レンタルパレット※¹の活用による荷役作業の効率化に加え、輸送手段の一部にフェリーを組み込んだモーダルシフト※²を導入するなど、「物流の2024年問題」に対応した輸送体系を構築しています。
- ・6年度は、本県を代表するブランド農産物である「あまおう」や、かき「秋王」をはじめとする野菜や果実で同施設の利用が拡大しました。
- ・また、これまで単独で大都市圏に出荷することが難しかった出荷量の少ない産地の品目が、同施設で他産地の荷物と混載して輸送されることで、初めて大都市圏へ出荷されました。



複数産地の青果物が混載されたトラック

※1 11型レンタルパレット：国土交通省が活用を推進している標準仕様パレット。規格は11型（平面サイズ 1,100mm×1,100mm、高さ 144mm～150mm）とする。

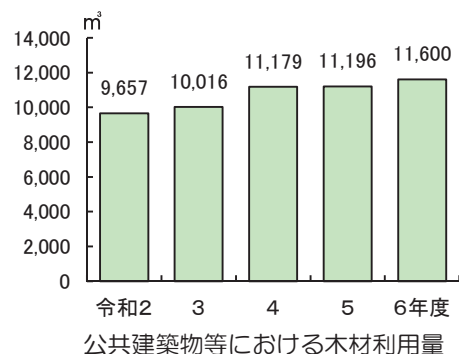
※2 モーダルシフト：トラックで行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。「物流の2024年問題」への対応策の1つとして、トラック業界における労働環境改善や物流全体の生産性向上が期待される取組。



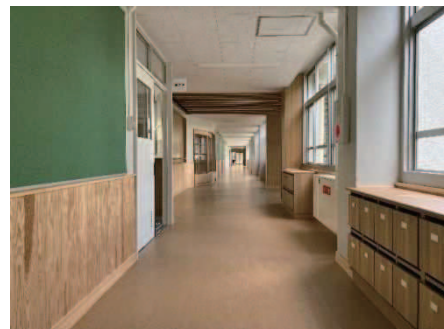
共同輸送のイメージ図

（公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進）

- ・県では、県産木材の需要拡大を図るため「福岡県内の建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進しています。
- ・令和6年度は、うきは警察署竹野駐在所の木造化や、浮羽工業高等学校校舎の木質化を行いました。市町村においても、福岡市照葉はばたき公民館をはじめとする施設で木造・木質化が進みました。
- ・これらの取組により、6年度の公共施設等における木材利用量は前年度並みの11,600 m³となりました。
- ・また、商業ビルやオフィスビルなどの民間施設の木造化を進めるため、中高層の木造建築物の設計が可能な建築士の育成にも取り組んでいます。
- ・さらに、関係事業者で構成される協議会が取り組む、ビル建築に使用する製材品の規格化や県産木材の供給体制づくりを支援しました。



資料：林業振興課調べ



浮羽工業高校校舎の木質化

（CLTにおける県産木材シェア拡大の取組を開始）

- ・県では、カーボンニュートラルの実現に貢献する木材利用への関心が高まる中、中高層建築物での需要が見込まれるCLT※への県産木材の利用拡大に取り組んでいます。
- ・令和6年度は、県産木材を使用したCLTのサプライチェーン構築のため、鹿児島県のCLT製造企業と、森林組合、製材工場、工務店などの県内関係者で組織する協議会を立ち上げました。
- ・協議会では、材料となる丸太の運搬方法をチャーター便から、荷物を運び終え出発地へ戻る車両を利用する帰り便に見直すことにより、流通経費が削減できることを実証しました。

※CLT：Cross Laminated Timber の略で、木の板を繊維方向が直角に交わるよう重ねて接着したパネル。厚みが確保できるため、断熱性や耐震性に優れる。



CLT（直交集成板）



運搬車両に積み込まれる丸太

トピック

○「福岡県木造建築フォーラム 2025」を初開催し、県産木材の利用を促進

- ・県では、都市部の中高層建築物で需要が見込まれるＣＬＴへの県産木材の利用拡大に取り組んでいます。
- ・その一環として、ビル建築を検討する施主、ビルダー等を対象に、「福岡県木造建築フォーラム 2025」をオンラインで初開催しました。
- ・フォーラムには、県内外から 253 人が参加し、ウッド・チェンジ協議会長 隅修三氏^{すみしゅうぞう}をはじめ、全国に先駆けて木造ビル建築に取り組まれている方々から、木造ビルの現状と展望、木材利用とＥＳＧ※投資、ＣＬＴ利用のメリットなどについて情報発信が行われました。
- ・参加者からは、「木造建築をめぐる全国的な動きがよくわかった」、「木造建築の具体的なコスト削減方法の話が聞けて良かった」といった好評の声が寄せられました。

※ＥＳＧ：「Environmental(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」の頭文字を取ったもので、企業の持続可能な社会の実現に向けた取組を評価する指標。



福岡県木造建築フォーラム 2025

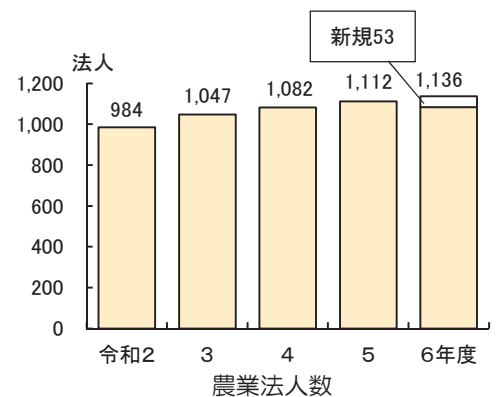
3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成

(本県農業をけん引するトップランナーを育成)

- ・県では、経営発展に意欲のある農業経営者を対象に、リカレント教育として、企業管理や人材育成、スマート農業技術等の実践的な課題解決手法を学ぶ「農業トップランナーキャリアアップ講座」を実施しています。
- ・令和6年度は、講座受講生の農業経営上の課題を明確にし、その解決につながるビジネスプラン作成講座を実施することで講座の充実を図りました。
- ・また、各普及指導センターを中心に、農業経営者の課題に対応した専門家派遣等を行い、経営発展を支援しました。
- ・これらの取組により、6年度の新規農業法人数は、53 法人となりました。



ふくおか農業トップランナー
キャリアアップ講座



資料：経営技術支援課調べ

(ノリ養殖技術研修会で若手漁業者の養殖技術を向上)

- ・県では、若手漁業者のノリ養殖技術向上を目的とした「ノリ養殖技術研修会」を昭和 49 年から毎年開催しており、これまで約 1,000 人が受講しています。
- ・令和6年度の研修会には、福岡県有明海区から 8 人が参加し、病害や生育環境などノリ養殖に必要な基礎知識や、顕微鏡を用いたノリの観察方法について研修を行いました。
- ・参加者からは「ノリの小さな変化に気づくことが大事だとわかった」、「ノリ芽の識別に自信が持てるようになった」という声が寄せられました。



顕微鏡研修

トピック

○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会設立 60 周年記念式典を開催

- ・福岡県農業青年クラブ連絡協議会（通称：4 H クラブ）は、福岡県の農業を担う若い農業者が所属し、「各地域からより良い農村、より良い福岡県を作る」をモットーに、農業技術向上のための研修会や地域・社会に貢献する活動を行っています。
- ・同協議会は、昭和 39 年 5 月に設立され、令和 6 年に 60 周年を迎えました。
- ・この節目を記念し、県内の 4 H クラブ員が一堂に会し、地域農業の担い手としての自覚とクラブ員相互の連帯感を高めるとともに、今後のクラブ活動の活性化と発展を目的として福岡県農業青年クラブ連絡協議会設立 60 周年記念式典を開催しました。
- ・記念式典では、株式会社久松農園（茨城県）の久松達央代表取締役による記念講演や、クラブ員、OB、久松氏による「未来（これから）の農業で生き抜く術」をテーマにしたパネルディスカッションが行われました。



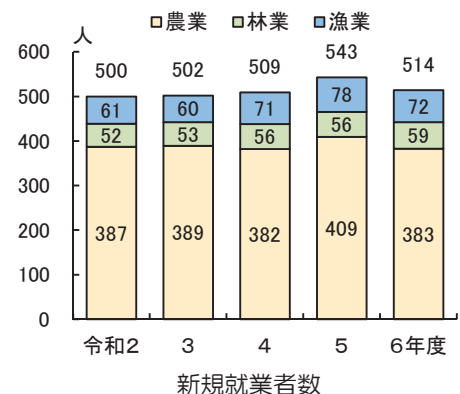
福岡県農業青年クラブ連絡協議会
設立 60 周年記念式典

（新規就業者数は 8 年連続で 500 人を突破）

- ・県では、新規就業者の確保に向け、就業希望者が農林漁業への理解を深め、円滑に就業できるよう、就業セミナーや相談会などを開催しています。
- ・令和 6 年度は、農業では、就農までの道筋や農業に関する情報を広く提供するため、SNS アカウント「農業せんね！福岡で就農応援チャンネル」を開設しました。
- ・林業では、県内の高校生を対象に、チェーンソーでの伐倒作業などを体験する現場研修を実施しました。
- ・漁業では、国が主催する「漁業就業支援フェア」が福岡市内で開催され、漁業者団体や行政機関が参加しました。
- ・これらの取組により、6 年度の新規就業者数は 514 人となり、8 年連続で 500 人を超えました。
- ・内訳としては、農業では自営就農が 205 人、雇用就農が 178 人で計 383 人、林業では森林組合や民間事業者への就業で計 59 人、漁業ではノリの養殖業や釣り漁業などで計 72 人となっています。



セミナーでの就農相談



資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

（農業大学校や農業高校でDX人材を育成）

- ・県では、スマート農業をはじめとする技術の高度化に対応できる人材を育成するため、農業大学校や農業高校において、環境制御装置を備えたハウスやスマート農業機械、環境測定センサーを導入した実習を行っています。
- ・令和6年度は、作業効率や収量・品質向上のための知識習得を目的として、社会人特別講師による講義や先進地の現地視察などを実施しました。
- ・あわせて、スマート農業教育ツールを活用し、全国の実践状況や多くの事例を学ぶ演習を行いました。



直進アシストトラクターによる
耕うん実習

（トレーニングファームの機能を強化）

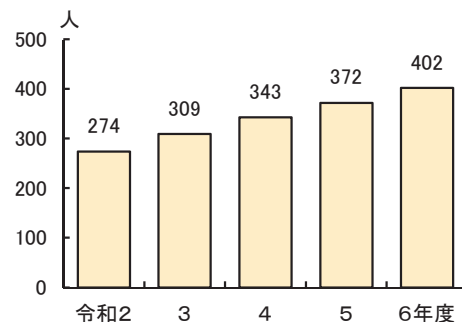
- ・JA等が運営するトレーニングファームは、新規就農希望者が就農前に栽培技術や農業経営のノウハウを習得するための研修施設として設置されており、地域の関係機関による一体的な支援を受けやすいことから、農家出身でない研修生にとって、特に重要な研修施設となっています。
- ・県では、トレーニングファームにおいて、即戦力となる新規就農者を育成するため、より実践的な研修内容の追加や研修環境の整備といった研修の充実・強化を支援しています。
- ・令和6年度は、2か所のトレーニングファームにおいて研修設備を強化することで、9人の研修生が応用技術を習得しました。



トレーニングファームでの研修

(女性農業者の経営発展を支援)

- ・本県の農業従事者の4割を女性が占める一方、認定農業者に占める女性の割合は低い状況です。
- ・このため、県では、認定農業者を目指す女性を対象に、経営改善計画の作成支援や、新たな品目の導入に必要な経費の支援を行っています。
- ・また、売上1,000万円以上を目指す女性農業者を対象に、企業とのマッチングの場としてベンチャーマーケットを開催し、女性農業者の経営発展を支援しています。
- ・令和6年度は、3人の女性農業者が経営改善計画を作成し、なすやガーベラ、にらといった新たな品目の生産を開始しました。また、4人の女性農業者が、ベンチャーマーケットに参加し、販路拡大に向けた商品改良や機器整備を行いました。
- ・これらの取組により、経営参画する女性農業者数は402人となりました。



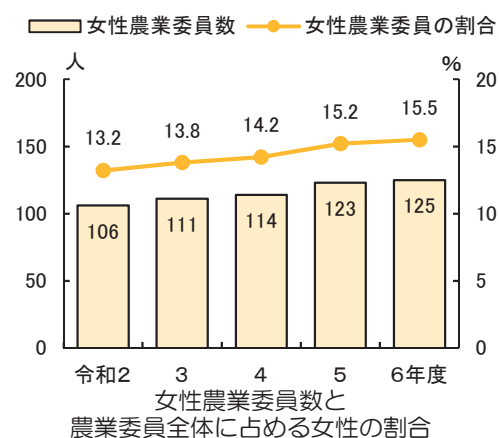
資料：経営技術支援課調べ
※女性認定農業者及び農業法人の女性役員数



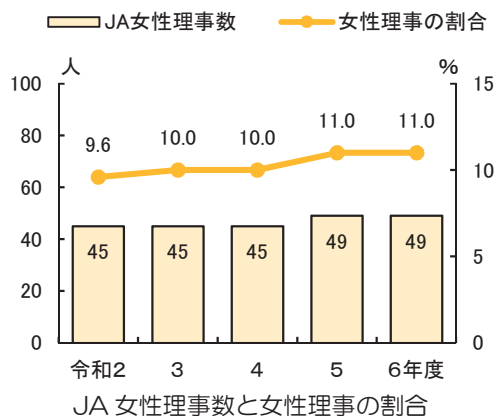
ベンチャーマーケットで
プレゼンする女性農業者

(女性農業者の社会参画を推進)

- ・女性農業委員やJ Aグループの女性理事は、女性農業者の相談相手として、また地域農業を支える存在として重要な役割を担っています。
- ・このため、県では、県農業会議や「農業委員会女性ネットワーク」と連携し、農業委員の改選を控える市町村に対しては女性の登用を、J Aグループに対しては女性理事の登用をそれぞれ要請しました。
- ・これらの取組により、令和6年度の女性農業委員数は125人となり、農業委員全体に占める割合は15.5%となりました。また、J Aグループの女性理事数は前年度と同数の49人で、全理事数445人の11%でした。



資料：水田農業振興課調べ



資料：団体指導課調べ

トピック

とくながじゅんこ ○ 徳永順子氏（みやま市）が農山漁村女性活躍表彰で農林水産大臣賞を受賞

- ・みやま市の徳永順子氏が、令和6年度農山漁村女性活躍表彰の女性地域社会参画部門（個人）において、最高位の「農林水産大臣賞」を受賞しました。
- ・徳永氏は、平成14年に市の農業委員となり、28年には福岡県内で女性として2番目となる農業委員会会長に就任し、遊休農地解消のため、菜の花栽培を推進するとともに、地元JAに働きかけ、菜の花を利用した「菜の花オイル」を開発しました。
- ・25年には、市の環境審議会委員に就任し、生ごみをメタン発酵するバイオマスセンター「ルフラン」で生成される液肥の農業への活用を進め、資源循環型のまちづくりに貢献しました。
- ・令和4年からは、地元の土地改良区理事に就任し、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用して、約60haの大規模区画整備に取り組み、地元特産品「山川みかん」の産地承継に尽力されています。
- ・これらの優れた取組が評価され、今回の受賞につながりました。



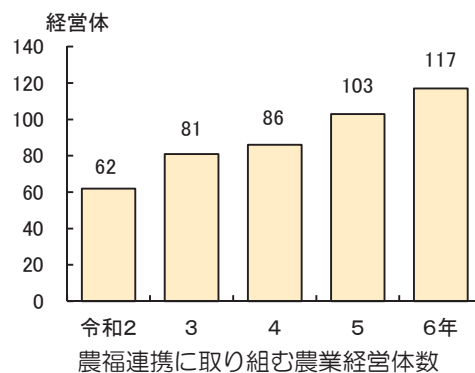
農山漁村女性活躍表彰 表彰式
(写真右)

（農業者が取り組む農福連携を支援）

- ・農福連携は、障がいのある方の活躍の場を広げるだけでなく、人手不足に悩む農業者にとっても労働力確保につながる取組です。
- ・県では、農福連携に関心を持つ農業者及び福祉施設職員等を対象に、障がい福祉の概要や実践事例を学ぶ講座を開催するなど、農福連携への理解促進に取り組んでいます。
- ・令和6年度の講座には、38人が参加し、農福連携のメリットや障がいのある方とのコミュニケーション方法について理解を深めるとともに、農作業の細分化の手法や仕事の割り当て方など、実践に向けた具体的な手法を学びました。
- ・受講生からは、「農業と福祉がお互いに理解することの大切さがわかった」、「様々なイメージが湧き、農福連携を実践したいという気持ちが強くなった」といった声が寄せられました。
- ・7年2月に実施した農福連携推進交流会では、農業者、福祉施設職員等42人が参加し、県外の優良事例を学ぶとともに、農福連携に関する情報交換を行いました。
- ・これらの取組により、農福連携に取り組む農業経営体数は117経営体となりました。



農福連携推進交流会



資料：経営技術支援課調べ

4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

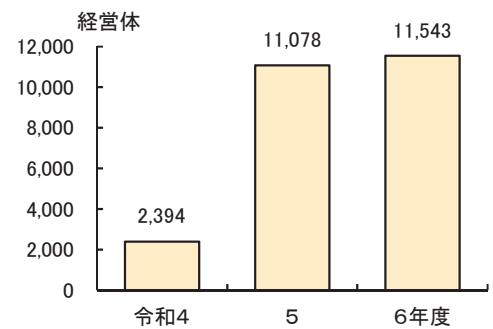
(テレビCMやフェアを通じて、認証制度を広くPR)

- ・県では、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を推進しています。
- ・令和6年度は、生産者で組織する協議会や農業委員会に対して制度のメリットなどの説明を行い、認証取得を促進しました。
- ・また、消費者の認知度向上を図るため、テレビCMを放映するとともに、イラストを用いて生産者の取組をわかりやすく紹介するチラシを作成し、大手量販店での販売促進フェアや卓球の国際大会 WTT FINALS などの各種イベントで配布し、制度のPRを行いました。
- ・これらの取組により、ワンヘルス認証を取得した経営体数は、11,543 経営体となりました。

※「福岡県ワンヘルス認証」ホームページURL：
<https://onehealth-certify.pref.fukuoka.lg.jp>



生産者の取組を紹介したチラシ



ワンヘルス認証を取得した
経営体数 (累計)

資料：食の安全・地産地消課調べ



大手量販店での販売促進フェア

(農林漁業応援団の拡大による農林水産業への理解促進)

- 県では、県民の農林水産業への理解促進を図るため、県産農林水産物を積極的に利用していただく「ふくおか地産地消応援ファミリー^{※1}」、「ふくおか地産地消応援の店^{※2}」、「ふくおか農林漁業応援団体^{※3}」からなる「ふくおか農林漁業応援団」づくりを推進しています。
- 令和6年10月に福岡市で開催した「食育・地産地消月間キックオフイベント」では、農林水産業の振興や地産地消に特に貢献した農林漁業応援団体2団体を表彰するとともに、来場者に地産地消応援ファミリーへの登録を呼びかけました。
- また、県内企業と連携し、11社の社員食堂において「はかた地どり」の唐揚げや野菜サラダなど県産農林水産物を使用したメニューを提供するとともに、社内マルシェ、社員向け料理教室及び産地交流会を開催し、地産地消の推進を図りました。
- これらの取組により、地産地消応援ファミリーは64,925世帯、地産地消応援の店は1,913店舗、農林漁業応援団体は981団体に拡大しました。

※1 ふくおか地産地消応援ファミリー：県産農林水産物を積極的に購入し、農林水産業を応援する世帯。

※2 ふくおか地産地消応援の店：県産農林水産物を使用した料理を年間通じて提供する飲食店。

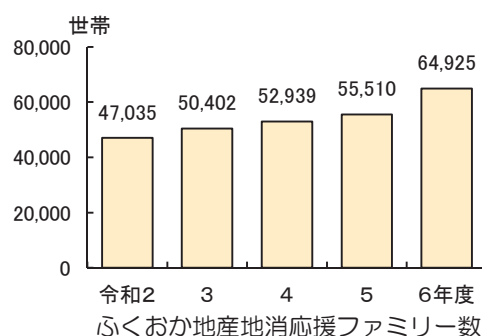
※3 ふくおか農林漁業応援団体：県産農林水産物の利用拡大や農山漁村の活性化に貢献する企業や団体。



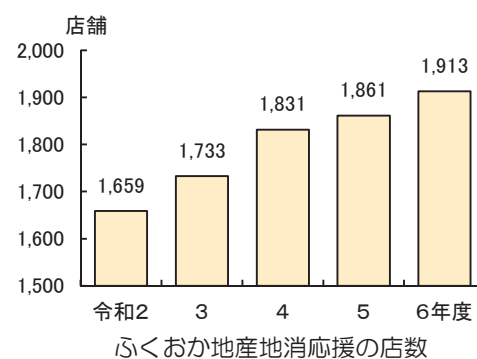
「ふくおか農林漁業応援団体」表彰



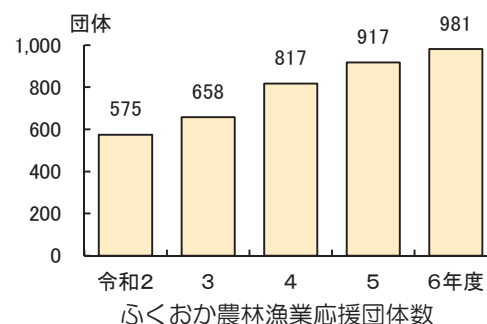
社内マルシェ



資料：食の安全・地産地消課調べ



資料：食の安全・地産地消課調べ



資料：食の安全・地産地消課調べ

（県産農林水産物の消費を子どもたちへ呼びかけ）

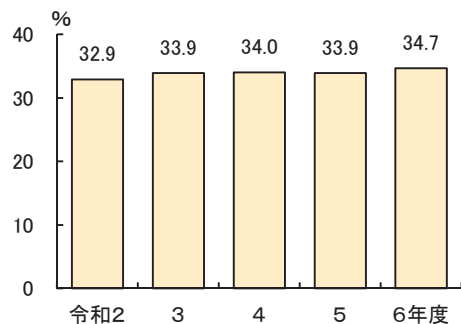
- ・県では、子どもたちの食育・地産地消への意識向上や、将来に渡る県産農林水産物の消費拡大を推進するため、小中学校の給食時間や総合学習で活用できる食育動画を作成し、YouTube で公開しています。
- ・令和 6 年度から、野菜や畜産、水産の講師に加え、新たにジビエの講師を小中学校に派遣する食育出前講座を開催しました。
- ・また、学校給食における県産農林水産物の利用を促進するため、「夢つくし」や「元気つくし」といった県産米の導入を支援するとともに、学校給食関係者に対して、旬を迎えた県産農林水産物の出荷量や価格動向などの情報を定期的に発信しました。
- ・これらの取組により、6 年度の学校給食における県産農林水産物の利用率は、前年度比 0.8% 増の 34.7% となりました。

※YouTube チャンネル「いただきます！福岡のおいしい幸せ」

【福岡食育アドベンチャー】知って・食べて・学ぼう～小中学生向け食育動画～URL : <https://www.youtube.com/watch?v=BAzd0gxSPaU>



小中学生向け食育動画
（博多万能ねぎ編）



学校給食における県産農林水産物の利用率

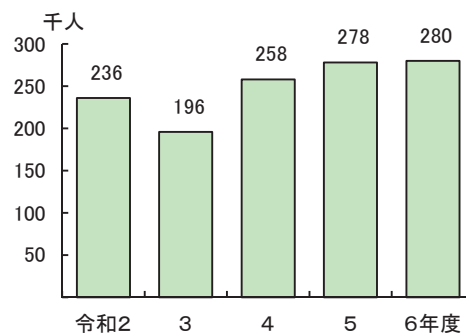
資料：食の安全・地産地消課調べ

（「ワンヘルスの森」で自然とのふれあいを通じた健康づくりを推進）

- ・県では、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進や自然とのふれあいを通じた心身の健康づくりを進めています。
- ・令和 6 年度は、「まなびのやど福岡（福岡自治研修センター）」と「ワンヘルスの森」において、「ワンヘルスの森 四王寺フェスタ」を初開催しました。
- ・このフェスタでは、^{くらうちいさお}藏内勇夫世界獣医師会次期会長によるワンヘルスに関する特別講演や、森林浴の体験ツアーといった催しを実施し、参加者から好評を博しました。
- ・これらの取組により、6 年度の来訪者数は前年度から 2 千人増加し、28 万人となりました。



ワンヘルスに関する特別講演



「ワンヘルスの森」来訪者数

資料：林業振興課調べ

（福岡・大分ＤＣにおける「おもてなし飾花」で県産花きをＰＲ）

- ・県では、令和６年４月から６月に開催された「福岡・大分ＤＣ※」期間中に、ＪＲ主要４駅（博多・小倉・久留米・新飯塚）の在来線と、博多・小倉駅の新幹線改札口、県内の宿泊施設 28 か所で県産花きによるおもてなし装飾を行い、県内外の消費者に対し県産花きの認知度向上と消費拡大を図りました。
- ・「福岡・大分ＤＣ」終了後も、10 月から令和 7 年 3 月にかけて、主要交通機関（博多・小倉・久留米・新飯塚、福岡空港、北九州空港）や県庁ロビー、東京ガールズコレクションをはじめとした地域イベント会場など、48 か所で飾花を行いました。花の装飾の前では、写真撮影を楽しむ県民や観光客の姿が見られ、県産花きの魅力ＰＲにつながりました。

※福岡・大分ＤＣ：「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」の略で、福岡・大分両県とＪＲグループが共同開催する大型観光キャンペーン。



博多駅での飾花



県庁ロビーでの飾花

（ＪＡ全農ふくれんのもみ殻再資源化施設がしゅん工）

- ・県では、未利用バイオマスの有効活用を支援することで、環境に調和した農業を推進しています。
- ・収穫した稲もみを調製するカントリーエレベーターでは、もみ摺り時に大量のもみ殻が発生し、その処理費用が利用者の負担となっています。
- ・そこで、ＪＡ全農ふくれんは、令和 6 年度に国庫事業を活用し、もみ殻再資源化施設を築城カントリーエレベーター（築上町）の敷地内に整備しました。この施設では、もみ殻を焼却して焼却灰を販売するとともに、燃焼時に発生する排熱を利用して発電を行い施設電源として活用します。
- ・同施設は、7 年度からの稼働を予定しており、周辺のカントリーエレベーターから発生する年間 864 t のもみ殻を処理し、焼却灰が土壌改良剤や魚類の養殖餌の原料として販売されます。これにより、もみ殻の有効利用が進むとともに、カントリーエレベーター利用者の負担軽減が期待されます。



もみ殻再資源化施設の外観

- ・県では、安全で持続可能な農業の実践に向けて、GLOBAL G.A.P.をはじめとする国際水準GAP※の認証取得を目指す農業者を支援しています。
- ・令和6年度は、審査費用や環境整備などの認証取得に必要な経費を支援するとともに、認証に必要な知識を習得するための「国際水準GAPレベルアップ研修」を開催しました。
- ・また、農業者や実需者などの関係者を対象とした「GAP普及推進研修会」を開催し、GAPコンサルタントの講演や、青果市場をはじめとする実需者と生産者との意見交換会を実施しました。
- ・さらに、県におけるGAPの取組を国際水準に引き上げるため、国の「国際水準GAPガイドライン」に準拠した「福岡県GAPチェックリスト」を新たに作成しました。
- ・これらの取組により、6年度の国際水準GAPの認証取得数は、前年度から2件増加し、50件となりました。

The photograph shows a lecture hall from the back of the room. Students are seated at rows of desks, facing a large projection screen. The screen displays a slide titled 'Lecture 10: The Riemann Hypothesis'. The slide content includes a list of topics: 'The Riemann zeta function', 'The Riemann hypothesis', 'The prime number theorem', 'The distribution of prime numbers', and 'The Riemann hypothesis and the distribution of prime numbers'. Below the list, there is a definition of the Riemann zeta function: 'The Riemann zeta function is defined by the series $\zeta(s) = \sum_{n=1}^{\infty} \frac{1}{n^s}$ for $\text{Re}(s) > 1$. It can be extended to a meromorphic function on the complex plane with a simple pole at $s=1$. The Riemann hypothesis is the conjecture that all non-trivial zeros of $\zeta(s)$ lie on the critical line $\text{Re}(s) = \frac{1}{2}$.' The slide also mentions 'The Riemann hypothesis is one of the most important unsolved problems in mathematics.' and 'The Riemann hypothesis is equivalent to the statement that the error term in the prime number theorem is $O(x^{1/2})$.' The lecture hall has a wooden floor and a large window on the left side. A lecturer is visible at the front of the room, near the screen.

福岡県GAPチェックリスト〔青果物〕

[illegible]

年度	件数
令和2年	37
3	44
4	46
5	48
6年度	50

資料：食の安全・地産地消課調べ

（漬物製造業の営業許可取得に必要な施設整備を支援）

- ・平成 30 年の食品衛生法の改正に伴い、令和 6 年 6 月から漬物を製造し販売する場合は、営業許可が必要になりました。
- ・営業許可の取得には、漬物を製造する施設が法律に基づく施設基準を満たしている必要があります。
- ・県では、漬物の伝統の味を次世代に引き継ぐため、漬物を製造する農林業者等で構成される団体に対し、営業許可を取得するために必要な施設の整備や機器の導入を支援しました。
- ・この取組により、6 年度は、11 団体がこの支援を活用し、漬物製造業の営業許可を取得することができました。



漬物の営業許可取得のために導入されたシンク

（動物保健衛生所の設置に向けた人材育成）

- ・現在、県が整備を進めている動物保健衛生所では、家畜に加え、全国で初めて本格的に愛玩・展示動物や野生動物の保健衛生業務に取り組むこととしています。
- ・そこで、家畜保健衛生所の職員がこれらの業務に対応できるよう、13 の専門機関と連携し、必要な専門知識や技術を習得するための研修を実施しています。
- ・令和 6 年度は、野生動物の疾病、人獣共通感染症及び薬剤耐性菌に関する研修のため、国立環境研究所をはじめとする専門機関 7 施設に職員 11 人を派遣しました。
- ・また、動物保健衛生所で行う野鳥・飼養鳥^{しょうちよう}の鳥インフルエンザの検査に関するマニュアルを改訂するため、環境省、環境省指定検査機関及び庁内関係部署と協議を行いました。

大学	北海道大学 北海道大学リサーチセンター 山口大学 日本獣医生命科学大学 岐阜大学 酪農学園大学
行政機関	国立感染症研究所 農研機構（動物衛生研究部門） 国立環境研究所 動物検疫所 動物医薬品検査所
団体	日本野生動物医学会 大牟田市動物園

動物の保健衛生一元化に向けた人材育成のための連携専門機関

○ 福岡県で国内初となるランピースキン病の発生を確認

- ・令和6年11月、糸島市の酪農家において牛の伝染病であるランピースキン病が国内で初めて発生しました。その後、那珂川市、福岡市、朝倉市を含む計19の農場で195頭の発生が確認されました。
- ・本病を発症した牛は、皮膚の結節（しこり）や発熱、乳量の低下などの症状を呈しますが、致死率は低く、一般的には自然治癒します。
- ・発生農場では、「ランピースキン病防疫対策要領」に基づき、発症牛の自主淘汰（殺処分）、生乳の出荷自粛、飼養牛の移動自粛を実施するとともに、関係機関と連携してウイルスを媒介する吸血昆虫対策に取り組みました。
- ・さらに、本病のまん延防止のため、発生農場を中心とした半径20km圏内の飼養牛を対象に、ワクチン接種の知事命令を発出し、7年6月末日までに、約9千3百頭に接種しました。
- ・これらの対策により、7年1月23日以降、本県での本病の新たな発生は抑えられており、沈静化しています。
- ・一方、発生確認後には、ランピースキン病ワクチン接種県由来の牛肉について対米輸出が一時停止されたことから、肉用子牛の流通が滞り、家畜市場での販売が困難な状況となりました。
- ・そこで県では、肉用子牛生産農家と県内肥育農家のマッチングに取り組むとともに、生乳や肉用子牛の出荷自粛による収入減少や肉用子牛の出荷遅延により増加した飼料費等に対する支援を行いました。
- ・今後は、今回の発生で得られた知見を活かし、発生予防に努めるとともに、万が一再発した場合に迅速な防疫措置を講じられるよう、国をはじめとする関係機関との協力体制を強化していきます。



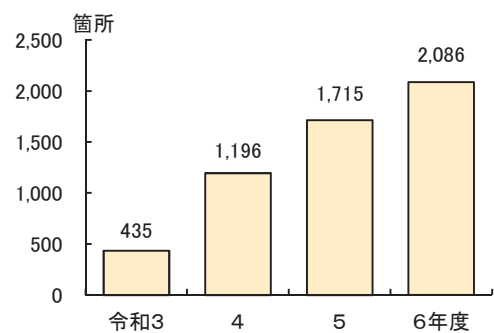
農場でのワクチン接種

5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

(農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化)

- ・近年頻発する気象災害によるリスクを低減するため、県では、農業用水利施設や治山施設の中長期的な長寿命化対策を定めた機能保全計画を策定し、計画的な補修や更新を実施するとともに、排水施設の新設や機能強化を行っています。
- ・特に、県内に3,469か所ある防災重点農業用ため池※の堤体や洪水吐の改修、廃止といった防災工事を計画的に推進しています。
- ・令和6年度は、36市町村、371か所で実施された堤体の変状や漏水などの劣化の状況評価に対し、対策の提案を含む技術的な助言を行いました。
- ・また、山ノ井川流域で浸水被害が頻発していた久留米市城島地区において、国営かんがい排水路に隣接する貯水池を洪水調整施設として有効活用するため、排水ポンプや水門を新たに設置しました。

※防災重点農業用ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。



防災重点農業用ため池の劣化状況評価実施数（累計）

資料：農山漁村振興課調べ

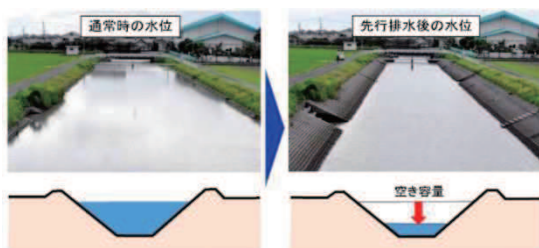


農地湛水対策事業（F C城島地区）排水ポンプや水門を設置することで、貯水池から国営クリークへの事前放流が可能となり、洪水調整容量を確保

トピック

○ 筑後川下流域でのクリーク先行排水の取組が農林水産大臣賞を受賞

- ・令和7年1月、第8回インフラメンテナンス大賞において、筑後川下流域の自治体や農業関係団体で構成する「筑後川下流域農業開発事業促進協議会」が、クリーク先行排水の広域化により、農林水産大臣賞を受賞しました。これは、6年8月の国土交通省「水資源功績者表彰」に続く受賞となります。
- ・クリークの先行排水とは、大雨が予想される際に、事前にクリークの水位を下げ、雨水の受け皿を確保する取組で、県では、この取組の広域化に向け、実施の判断に必要な雨量予測や潮位情報などを自動配信するシステム（CAPS）の導入・運用に加え、クリークに設置されたゲートの電動化などを支援してきました。
- ・今回の受賞は、上流から下流まで、市町を跨いで広域的にクリークの先行排水に取り組み、湛水被害軽減に効果を発揮した点が評価されたものです。



先行排水前後の水位



インフラメンテナンス大賞 授賞式

トピック

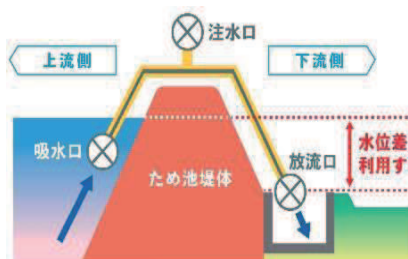
○ ため池の決壊防止に役立つ「サイフォン式緊急放流装置」を農林事務所に配備

- ・地震や豪雨などの際は、ため池の決壊を防止するため、緊急的に貯留水を放流して水位を下げなければならない場合がありますが、ため池の取水施設（斜樋やゲート等）が被災し、放流できない事態も想定されます。
- ・このため、県では人力で搬入・設置が可能で、電気や燃料を必要としない「サイフォン[※]式緊急放流装置」を県内6農林事務所に配備し、緊急時に地域の防災を担う市町村への貸し出しを開始しました。
- ・また、本装置の組立や設置、操作方法をため池の管理者に習得してもらうため、令和7年3月、篠栗町の「旅石谷新池^{たびいしだにしんいけ}」において、実演による現地研修会を開催し、市町村の職員など66人が参加しました。

※サイフォン：高い位置から低い位置に管で水を流す場合、管内が水で満たされていれば、管の途中が高くなっていても水が流れ続ける性質を利用した装置。



サイフォン式緊急放流装置



装置を用いた放流のしくみ



現地研修会

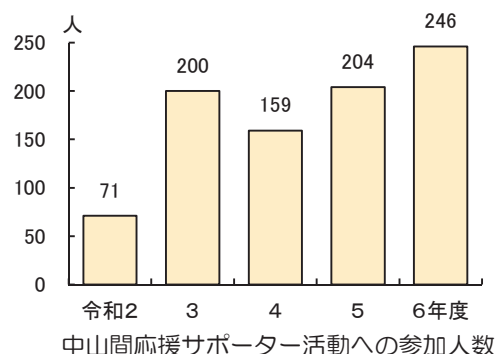
（都市住民による農作業や地域の取組を支援）

- ・県では、魅力ある中山間地域を支えるため、地域住民と一緒に活動する都市住民を「中山間応援サポーター」として登録しています。
- ・令和6年度は、大牟田市での鳥獣侵入防護柵の設置や、上毛町での竹灯籠まつりの運営補助など、9市町村で実施された計24回の地域活動に対してサポーターの参加を呼びかけ、246人が参加しました。
- ・また、これらの地域で収穫された農産物やその加工品を中心に販売する「中山間地域応援マルシェ」を県庁ロビーや小倉駅などで12回開催し、中山間地域の魅力を発信するとともに、サポーター登録を呼びかけました。
- ・こうした取組に加え、ホームページ[※]やSNSでも募集した結果、サポーター数は7年3月末で2,924人となりました。

※中山間応援サポーターホームページURL：
<https://f-ouen.com/chusankan/>



鳥獣侵入防護柵の設置



資料：農山漁村振興課調べ

(薬用作物の産地化に向けた取組を新たに開始)

- ・県では、中山間地域活性化のため、令和6年度から、薬用作物の産地化の取組を開始しました。
- ・薬用作物は、県内での栽培実績が少なく、生産者の理解が進みにくいことから、薬用作物の需要状況や産地の取組事例等について、理解を深めてもらうことを目的に、生産者及び市町村、JAなどの関係機関を対象とした「福岡県薬用作物研修会」を開催し、36人が参加しました。
- ・また、県内での栽培適地や栽培品目を検討するため、大学と連携し、県内中山間地域の自生状況を把握する「自生地調査」を行った結果、カノコソウやセンブリなどが確認されました。



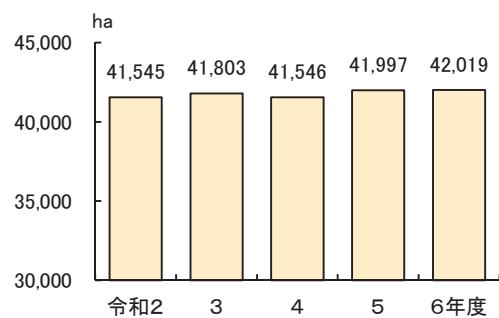
カノコソウ



センブリ

(農地等の維持・保全に向けた取組を支援)

- ・農業や農村が持つ多面的機能を維持・発揮するためには、農地や水利施設の継続的な保全活動が不可欠です。
- ・このため、県では、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度を活用し、水路の泥上げや農道の草刈り、農地の維持・管理などを行う活動組織を支援しています。
- ・令和6年度は、これらの制度を活用し、42,019haにおいて保全活動が実施されました。
- ・また、保全活動の更なる推進のため、福岡県農地・水・環境保全協議会と連携し、水路等の補修技術や保全活動の優良事例を紹介する研修会を開催し、活動組織から467人が参加しました。
- ・さらに、6年10月には、講演や事例発表を通して、活動における新たな知見を学ぶことを目的とした「九州『農地・水・環境保全』フォーラム in 福岡」を開催し、九州各県の農業者等1,031人が参加しました。



農地等の維持・保全に取り組む面積

資料：農山漁村振興課調べ



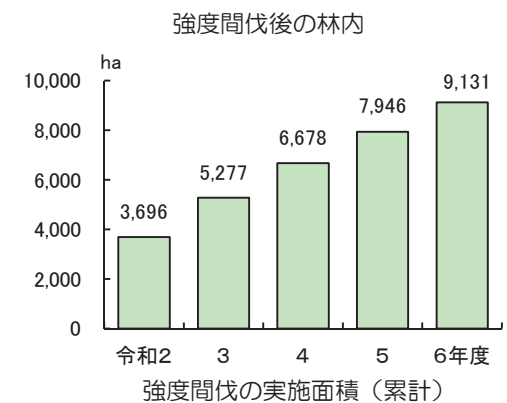
九州「農地・水・環境保全」
フォーラム in 福岡

（公益的機能の持続的な発揮に向けた森林整備を推進）

- ・県では、土砂災害の防止や水源のかん養といった森林の公益的機能を持続的に発揮するため、福岡県森林環境税を活用し、森林整備に取り組んでいます。
- ・令和6年度は、強度間伐※¹を1,185ha、広葉樹植栽を16.2ha実施するとともに、雨水による地表の浸食を抑えるため、筋工※²の面的設置にも取り組みました。
- ・平成30年度から開始した第Ⅱ期事業における森林整備の累計面積は9,706haとなり、うち強度間伐の面積は9,131haとなりました。

※1 強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。間伐率は、災害を誘発することがないよう、一律ではなく現地に応じて適切に設定している。

※2 筋工：斜面の等高線に沿って間伐材等を設置する工法。雨水を分散させ、地表の浸食を防止し、表土の流出を抑える。

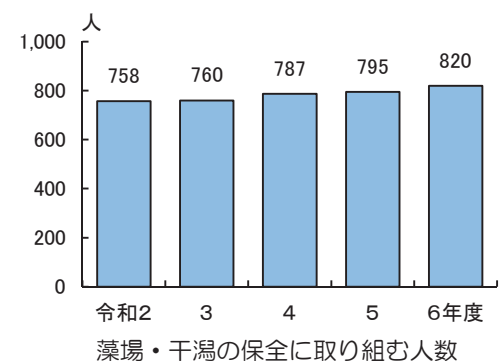


資料：林業振興課調べ

（産学官が連携した協議会を設立し、ブルーカーボンの創出を推進）

- ・県では、平成22年から漁業者グループが実施する藻場や干潟の保全活動を支援しており、令和6年度の参加者数は、前年度に比べ25人増加し、820人となりました。
- ・また、令和6年4月には、ブルーカーボン※創出の取組を推進するため、筑前海沿海の漁協や市町、九州大学、地元企業等で構成される、産学官が連携した「福岡県ブルーカーボン推進協議会」を設立しました。
- ・協議会では、会員が連携し、小学校でのブルーカーボン出前授業や、藻場を食害するウニの養殖・販売をはじめとするブルーカーボン創出につながる活動を行うなど、幅広い分野での協働が進んでいます。

※ブルーカーボン：海藻等の沿岸・海洋生態系に吸収・固定される炭素。



資料：漁業管理課調べ



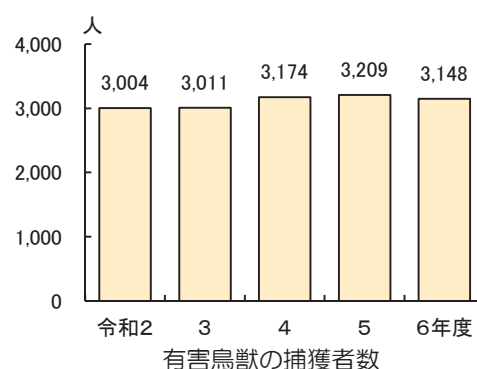
第2回福岡県ブルーカーボン推進協議会

(狩猟者の確保・育成による捕獲強化を推進)

- ・県では、野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向け、加害鳥獣の捕獲を担う狩猟者の確保・育成を推進しています。
- ・令和6年度は、狩猟免許の取得を目指す方を対象に、狩猟に関する法令や狩猟実施に必要な基礎知識を学ぶ講習会を開催しました。
- ・また、免許取得後の捕獲活動継続を促すため、経験の浅い狩猟者やブランクのある狩猟者を対象に、実践的な知識と技術の習得を支援しています。わなや猟銃の取り扱いを学ぶ研修には142人が、ベテラン狩猟者によるマンツーマン指導研修には34人が参加しました。
- ・これらの取組の結果、6年度の狩猟登録者数は3,148人となり、目標としていた3,100人以上を確保することができました。



わな研修会



資料：経営技術支援課調べ

トピック

○「福岡県鳥獣被害対策システム」の運用を開始

- ・県では、野生鳥獣による農林水産物の被害や、住宅地における人的被害を防ぐため、イノシシやサルなどの出没情報を可視化する「福岡県鳥獣被害対策システム」を開発し、令和7年1月から運用を開始しました。
- ・本システムでは、スマートフォンから投稿された目撃情報を確認できるほか、県がまとめた捕獲情報（5 km メッシュ）、狩猟可能エリアを示したハンターマップ、目撃・捕獲の統計情報が閲覧可能です。
- ・県では、これらの情報を毎年集積するとともに、効果的な被害防止対策の検討・実施や、住民への注意喚起に活用していきます。



目撃情報の表示画面



目撃・被害情報
投稿アプリ



対策システム

○ 令和6年度に表彰行事で受賞された方々

農業

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和6年秋の叙勲	旭日双光章	春日市	溜渕 眞之
	令和6年春の褒章	黄綬褒章	八女市	久間 一正
	令和6年秋の褒章	黄綬褒章	八女市	平井 隆一郎
	令和6年度農事功績表彰	農事功労者 緑白綬有功章	みやこ町	松木 実
	第78回全国茶品評会	玉露の部 農林水産大臣賞	八女市	倉住 努
	第78回全国茶品評会	玉露の部 農林水産省農産局長賞	八女市	農事組合法人 みどり園大渕 豊田 邦明
	第78回全国茶品評会	玉露の部 農林水産省農産局長賞	八女市	農事組合法人 みどり園大渕 元村 泉
	第34回花の国づくり共励会 「花き技術・経営コンクール」	農林水産大臣賞	みやま市	杉本 佑貴、杉本 かおり
	第26回全国果樹技術・経営コンクール	農林水産大臣賞	八女市	福岡八女農業協同組合 ぶどう部会
	令和6年度農山漁村女性活躍表彰	女性地域社会参画部門（個人） 農林水産大臣賞	みやま市	徳永 順子
	第8回インフラメンテナンス大賞	農林水産大臣賞	久留米市	筑後川下流域農業開発事業 促進協議会
	令和6年度全国麦作共励会	農家の部 全国米麦改良協会会長賞	中間市	花田 正則
	令和6年度全国麦作共励会	集団の部 全国米麦改良協会会長賞	筑後市	農事組合法人 富久
	令和6年度全国豆類経営改善共励会	大豆 家族経営の部 全国農業協同組合中央会会長賞	宗像市	清水 陽介
	令和6年度全国豆類経営改善共励会	大豆 集団の部 農林水産省農産局長賞	筑後市	農事組合法人 いまでら
	令和6年度全国優良経営体表彰	販売革新部門 全国担い手育成総合支援協議会会長賞	赤村	株式会社鳥越ネットワーク
	令和6年度水資源功績者表彰	団体部門	久留米市	筑後川下流域農業開発事業 促進協議会
県域	令和6年度福岡県茶業共進会	煎茶の部 農林水産大臣賞	筑後市	原田茶園 原田 竜二
	令和6年度福岡県茶業共進会	玉露の部 農林水産大臣賞	八女市	宮原 義昭
	令和6年度福岡県茶園共進会	玉露園の部 農林水産大臣賞	八女市	久間 正大
	令和6年度福岡県茶園共進会	煎茶園の部 農林水産大臣賞	八女市	井手 孝嘉
	令和6年度福岡県花き品評会	産物の部 農林水産大臣賞	八女市	中園 寛樹
	令和6年度福岡県花き品評会	技術・ほ場の部 農林水産大臣賞	八女市	加藤 幸一
	令和6年度福岡県果樹苗ほ品評会	農林水産大臣賞	久留米市	古賀 繁喜、古賀 絵理奈
	令和6年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	福岡市	牛尾 光隆
	令和6年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	久留米市	尾形 浩文
	令和6年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	北九州市	田中 義一
	令和6年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	八女市	野中 偉夫
	令和6年度福岡県麦作共励会	農家の部 福岡県知事賞	吉富町	大澤 英史
	第60回福岡県肉畜共進会	和牛の部 農林水産大臣賞・福岡県知事賞	筑紫野市	三宅 涼
	第60回福岡県肉畜共進会	国産牛の部 九州農政局長賞・福岡県知事賞	田川市	武田 英文

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	第 60 回福岡県肉畜共進会	肉豚の部 農林水産省畜産局長賞・福岡県知事賞	みやま市	梅崎 聖人
	令和 6 年度ふくおか 6 次化商品セレクション	福岡県知事賞	糸島市	糸島農業協同組合
	令和 6 年度ふくおか 6 次化商品セレクション	福岡県知事賞	直方市	CHICHIYA
	令和 6 年度福岡県青年農業者会議	意見発表の部 福岡県知事賞	川崎町	野村 翔
	令和 6 年度福岡県青年農業者会議	プロジェクト発表の部 福岡県知事賞	筑前町	平田 英輝
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	公立大学法人 福岡女子大学
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	株式会社岩田屋三越

林業

全国・ 地域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和6年度緑化功労者表彰	農林水産大臣賞	岡垣町	三里松原防風保安林保全対策協議会
	第34回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 環境大臣賞	広川町	末廣 秋華
	第34回世界子ども愛樹祭コンクール	詩・作文の部 文部科学大臣賞	八女市	矢ヶ部 碧志
	第34回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 林野庁長官賞	福岡市	藤瀬 奈々美
	令和6年度全国山林苗畑品評会	林野庁長官賞	朝倉市	古賀 守
	第49回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校低中学年の部 全国造形教育連盟委員長賞	北九州市	北九州市立日明小学校 4年 長岡 湊人
	第49回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 ウッドワン賞	北九州市	北九州市立大蔵小学校 5年 原口 樹
	第49回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 日本木青連木育創造委員長賞	北九州市	北九州市立吉田小学校 6年 宮浦 結生
	令和6年度全日本学校関係緑化コンクール	学校環境緑化の部 国土緑化推進機構理事長賞	古賀市	古賀市立舞の里小学校
県域	第50回福岡県竹林品評会	農林水産大臣賞	八女市	石田 清教
	第55回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	松延 正博
	第55回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	松延 正博
	令和6年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産大臣賞	うきは市	梶村 建太
	令和6年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産省農産局長賞	久留米市	上野 恭一
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	福岡市	愛宕の森と緑を守る会
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	北九州市	赤松 徹生
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	添田町	添田小学校
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	宇美町	福岡県立四王寺県民の森協議会
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	篠栗町	篠栗森づくりの会
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	小郡市	三沢遺跡の森を育む会
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	添田町	添田町活性化推進協議会
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	添田町	岡本 幸一
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	嘉麻市	青木 宣人
	第75回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	八女市	おおそま自然塾
	令和6年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（小学校の部）	荏田町	福原 愛叶
	令和6年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（中学校の部）	太宰府市	児玉 咲姫
	第49回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立穴生小学校 3年 佐藤 伸一
	第49回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立吉田小学校 6年 宮浦 結生
	令和6年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	久留米市	中野 宏輝
	令和6年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	朝倉市	石松 千秋
	令和6年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	小郡市	箴島 翔平
	福岡県青少年健全育成アワード2024	福岡県知事賞	北九州市	大谷小学校緑の少年団

水産業

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第30回全国青年・女性漁業者交流大会	全国漁業協同組合連合会会長賞	豊前市	豊築漁業協同組合 青壮年部
	令和6年度農山漁村女性活躍表彰	全国漁業協同組合連合会会長賞	柳川市	両開漁業協同組合 女性部
	第55回全日本総合錦鯉品評会	福岡県知事賞	北九州市	田中 龍平
	第41回錦鯉全国若鯉品評会	福岡県知事賞	久留米市	尾形養鯉場
	第72回浅海増殖研究発表全国大会	奨励賞	大川市	福岡県有明海区研究連合会 古賀 八郎（大川漁協所属）
県域	第61回福岡県海の子児童作品展	習字の部 福岡県知事賞	柳川市	柳川市立中島小学校 6年 横山 朱里
	第61回福岡県海の子児童作品展	図画の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立花房小学校 6年 中村 きく
	「福岡有明のり」ロゴマーク公募	最優秀賞	福岡市	渡邊 譲治

○ 農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者

天皇杯

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 46 年度（第 10 回）	園芸部門	経営（みかん）	古賀町	森 朝雄
昭和 48 年度（第 12 回）	農産部門	経営（いぐさ・水稻）	柳川市	昭代農業協同組合
昭和 49 年度（第 13 回）	畜産部門	経営（酪農）	福岡市	糸島地方酪農業協同組合
昭和 51 年度（第 15 回）	園芸部門	経営（ぶどう園）	八女市	花の谷農場
昭和 54 年度（第 18 回）	農産部門	経営（茶樹作集団）	八女市	八女中央茶共同組合
昭和 59 年度（第 23 回）	畜産部門	経営（酪農）	大和町	松藤 満喜
昭和 61 年度（第 25 回）	園芸部門	経営（青ねぎ）	朝倉町	朝倉町農業協同組合 万能ねぎ部会
昭和 62 年度（第 26 回）	園芸部門	経営（なし）	筑後市	筑後市農業協同組合 梨部会
平成元年度（第 28 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（いぐさ）	大木町	石橋 万命
平成 3 年度（第 30 回）	園芸部門	経営（いちご集団経営）	広川町	広川町農業協同組合 苺部会
平成 7 年度（第 34 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（い草・い加工）	筑後市	筑後市農業協同組合 い業部会
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	経営（なす）	瀬高町	南筑後農業協同組合 瀬高町なす部会
平成 12 年度（第 39 回）	林産部門	経営（林業）	星野村	樋口 正博
平成 20 年度（第 47 回）	農産部門	経営（大豆）	筑後市	農事組合法人 百世
平成 24 年度（第 51 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（茶）	八女市	有限会社グリーンワールド八女

内閣総理大臣賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 59 年度（第 23 回）	園芸部門	経営（電照菊）	八女市	八女市花卉園芸組合
平成 6 年度（第 33 回）	園芸部門	経営（シクラメン）	久留米市	鹿毛 哲郎
平成 7 年度（第 34 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	前原市	新怡土むらづくり推進協議会
平成 10 年度（第 37 回）	林産部門	技術・ほ場（苗ほ）	福岡市	倉光 一雄
平成 13 年度（第 40 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	星野村	星野村農業・農村を考える会
平成 14 年度（第 41 回）	畜産部門	経営（酪農）	大刀洗町	安丸 實義、安丸 とみ子
平成 16 年度（第 43 回）	園芸部門	経営（施設園芸）	嘉徳町	有限会社末継花園
平成 16 年度（第 43 回）	林産部門	経営（林業経営）	北九州市	合馬たけのこ振興会
平成 28 年度（第 55 回）	園芸部門	経営（いちご）	八女市	福岡八女農業協同組合 いちご部会
令和 2 年度（第 59 回）	多角化経営部門	経営（販売革新）	八女市	農事組合法人 八女美緑園製茶
令和 2 年度（第 59 回）	女性の活躍（多角化経営部門）	女性の活躍	大木町	株式会社ビストロくるん
令和 4 年度（第 61 回）	水産部門	技術・ほ場 （資源管理・資源増殖）	北九州市	豊前海北部漁業協同組合 恒見支所 青壮年部
令和 5 年度（第 62 回）	水産部門	経営（漁業経営改善）	宗像市	鐘崎あまはえ縄船団

注：市町村名は受賞当時の名称。

日本農林漁業振興会会長賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 48 年度（第 12 回）	園芸部門	経営（きく作）	八女市	上村 茂
昭和 49 年度（第 13 回）	林産部門	経営（林業）	黒木町	樋口 守正
昭和 62 年度（第 26 回）	農産部門	経営（大豆）	小郡市	十楽大豆集団栽培組合
昭和 63 年度（第 27 回）	蚕糸・地域特産部門	産物（煎茶）	八女市	松延 孝郎
平成元年度（第 28 回）	農産部門	経営（大豆）	甘木市	下馬田大豆機械利用組合
平成 3 年度（第 30 回）	水産部門	産物（イワシかまぼこ）	瀬高町	合資会社吉開かまぼこ
平成 7 年度（第 34 回）	農産部門	経営（大豆）	大刀洗町	新田農用地利用組合
平成 9 年度（第 36 回）	農産部門	経営（麦）	三潨町	西田 健
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	生活	夜須町	すこやかグループ
平成 17 年度（第 44 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	福津市	あんずの里市利用組合
平成 19 年度（第 46 回）	水産部門	産物（水産加工品）	新宮町	有限会社進藤商店
平成 19 年度（第 46 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	二丈町	福吉地域づくり推進協議会

注：市町村名は受賞当時の名称。